

Automatic  
Door Sensors



Traffic Safety  
Sensors



# 株 主 通 信

第 3 1 期 報 告 書

2009年1月1日～2009年12月31日



Security  
Sensors



Industrial  
Machinery



Measuring  
Instrument  
Sensors



## Index

企業紹介 .....	1
株主の皆様へ .....	2
キーパーソンが語るOPTEXの提案 ..	5
連結財務ハイライト .....	7
事業部門別概況 .....	9
製品TOPICS .....	12
連結財務諸表 .....	13
株式の状況 .....	14
会社概要・株主メモ .....	裏表紙

# センシング技術で豊かな未来を“感じ”、 新たな価値を“創り出す”

社会や暮らしの「安全・安心・快適」を支えるために、オプテックスは人やモノの位置・変化などを検知するセンシング技術を磨いてきました。これに新たな要素技術を融合し、様々な課題を解決する製品づくりに挑戦します。

## 防犯関連事業

侵入者の検知に加えて、その位置を確認し、遠隔から通報・威嚇する製品やシステムを提供。住まいや様々な施設での犯罪を未然に防ぎ、安全で安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。



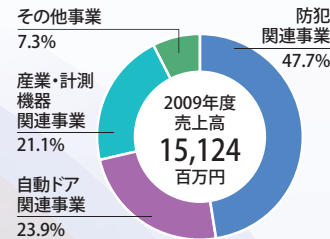
## センシング技術

センシング技術は必要なものを的確に捉えるオプテックスのコア技術です。

Sensing Innovation

## (その他事業) 交通関連事業

危険運転を感知して記録し、同時に警告を発して安全運転をサポートするドライブレコーダーや、運転状況を数値管理できるセーフメーターを提供。事故のない社会づくりに貢献しています。



## 自動ドア関連事業

設置場所に応じた自動ドアの安全でスムーズな開閉、入退室管理からマーケティング資料となる来場者数計測までをサポート。快適でインテリジェントな出入り口環境を実現しています。

## (産業機器関連事業) 産業機器事業

多様な製品の生産ラインの品質管理に欠かせない産業用センサは、世界のモノづくりを支えています。

## (産業機器関連事業) 計測機器事業

計測に危険が伴う場所の温度管理を安全で最適に計測。また液体の色や濁りを正確に測定し、水環境を守ります。

# 「回復」から勢いある「再成長」へ全力で取り組んでいきます。



代表取締役社長

小林 徹



## Q1 2009年度の業績とマーケットの状況を教えてください

2009年12月期の連結業績は、売上高15,124百万円(前期比27.7%減)、営業利益620百万円(同76.7%減)、経常利益735百万円(同70.5%減)、当期純利益332百万円(同66.9%減)と、創業以来はじめて2期連続の減収・減益という結果になりました。

その要因としては、国内および海外の先進国を中心に

建築需要の回復が遅れていることにより自動ドアや防犯関連の需要が低迷したこと、さらに円高の進行などが挙げられます。また、予定していた新製品の立ち上がりが遅れたことが業績に影響を与えました。しかしながら、人件費やその他販管費の削減にも取り組み、営業利益・純利益とも黒字を確保いたしました。

マーケットの状況と見通しを事業別に見ていくと、まず防犯関連事業では、世界的に流通ルートでの在庫調整が一巡したことなどにより2009年の第1四半期を底に緩やかな回復基調となりました。また、高度な技術が要求される原子力発電所、パイプライン、大使館などの重要な公的設備案件は今後も着実な需要が見込まれます。

自動ドア関連事業については、国内外で建築市況低迷の影響で、今後も厳しい状況が続くと考えています。特に国内ではショッピングセンターやデパートなどの新規出店の凍結、店舗閉鎖が相次いでおり、この影響は今後1年以上続くと予想しています。

産業機器関連事業では、景気低迷による設備投資抑制の影響を大きく受けました。国内においては、半導体、自動車業界向け等は低迷しましたが、三品(食品・医薬品・化粧品)業界向けの売上が堅調に推移しています。また海外でも主要市場であるヨーロッパ向けを中心に第2四半期を底に回復傾向にあります。

## 免責事項

本紙の記載内容のうち、将来の見通しおよび計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

**Q2 厳しい環境の中で、取り組んできた開発の成果は？**

ここ数年、開発に力を入れてきた重要施設向け防犯システム用途の新製品を、2009年春に欧州市場に投入しました。これは上下左右の首振りやズームが可能な機能を持たせたPTZカメラに連動させ、侵入者の位置を追尾できる「RVR（遠隔画像監視）システム」に使用する高精度センサです。屋外に設置された高精度センサが効率よく侵入者の動きを捕捉できるため、モニタリングの負荷を軽減できるとともに、現場に駆けつけた警官、ガードマンに侵入者の位置を明確に指示できるのが大きな特長となっています。この新製品には、発電所やデータセンターなどセキュリティを重視する施設から多数の引合いがあり、既にテスト採用や実証実験段階まで進んでいます。今後はさらに販路開拓に努め、全世界での普及を推進していきたいと考えています。

もうひとつ、注力しているのが当社の新たな要素技術である「三次元距離画像センシング技術」です。これは1台のカメラで対象物を立体的に捉えることができ、瞬時に物体までの距離、方向、スピードなどがわかります。この技術は、産業用ロボットや工場内の自動搬送台車などの安全装置としての用途に加え、話題のデジタルサイネージ（電子看板）



やアーケードゲームの入力装置など幅広い用途が期待できます。2010年以降、2～3年かけて主要製品として育てていきたいと考えています。

**Q3 2010年の重点分野は何ですか？**

特に、調光型LED照明システム、自動ドア、交通関連の3つの分野で新たな顧客獲得を目指します。

まず、調光型LED照明システムですが、市場では省エネの観点から水銀灯からLED照明へ切り替える動きが進んでおり、当社ではこれをビジネスチャンスと捉えています。これまで防犯用製品で培った屋外センシング技術と連動させることで、大幅な省エネやCO<sub>2</sub>削減を実現できます。将来この調光型LED照明システムで確固たる地位を築きたいと考えています。

次に、自動ドアについては、国内では建築需要が今後しばらくは落ち込みが続くと予想されますが、当社の技術力は海外でも高く評価されており、海外（米・欧州）の大手自動ドアメーカーでの採用を増加させ、シェア拡大を図ります。

最後に、交通関連では、安全運転支援ツールのマーケットに新しい概念を提案したセーフメーターの普及に力を入れます（P12頁参照）。企業の社用車については、安全運転に対するニーズはあるものの、それに応えるだけのコストパフォーマンスの高いツールがこれまでありませんでした。セーフメーターはこのマーケットに狙いを定めた期待の新製品です。低コスト、導入の容易さ、使いやすさをアピールし、新たな顧客獲得をめざします。

**Q4 2010年の業績予想および中期の目標を教えてください**

売上については2011年に、過去最高だった2007年度

レベルまで回復させることを目標にしています。その通過点である2010年度の売上高は17,300百万円（前年度比14%増）を見込んでいます。2009年から市場に投入してきた新製品に対するお客様からの評価に確実な手応えを感じており、目標達成に向けて全力を尽くしていきたいと考えます。

また、中期については、売上高300億円を1つの目標にしております。この目標の達成のために、当社の事業の核となる技術力にさらに磨きをかけて、次世代に先駆けた画期的なアプリケーションを開発してまいります。さらに、「ハード売り切り型ビジネス」にとどまらない「サービス提供型ビジネス」を新たな成長の柱として育て上げていきます。

一方で次代を担う人材の育成が不可欠です。当社は開発とマーケティングに特化し付加価値を追求する会社だけに、人材を最重要の経営資源と位置づけてきましたが、今後は新たなビジネス構築に向け、これまで以上に人材育成の強化を図り、着実に成長する強靱な企業組織をつくり上げていきたいと考えています。

**Q5 配当について教えてください**

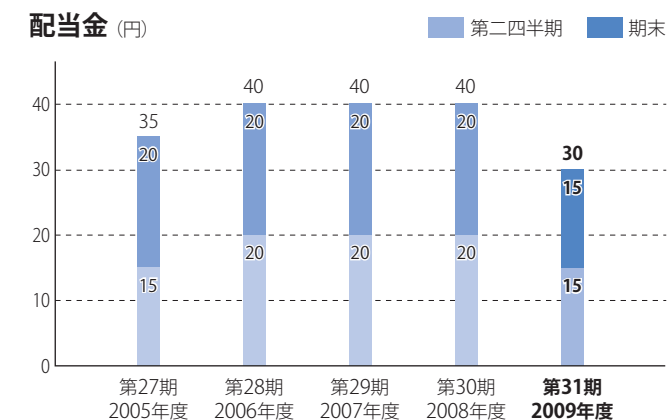
配当につきましては基本的に、業績をベースに配当性向と安定配当を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元として行っております。当社はこれまで配当性向30%を基準としてきました。現状の業績見通しからみた配当性向は30%を超えますが、来期以降の回復も織り込んだ上で、前期に引き続き今期も年間30円の配当とさせていただきます。

**最後に株主へのメッセージを**

株主の皆様が、当社に対して何より期待されているのは、「成長」であると受け止めています。景気については、まだ力強さは欠けるものの、回復の兆しが見え始めています。これを受けて当社は今後、独自性の高い新製品や新システムを積極的に市場に投入し、単なる「回復」を超えた、勢いのある「再成長」をめざしてさらなるチャレンジをしてまいります。



株主の皆様におかれましては、ぜひ厳しくも温かい目で当社の歩みを見守っていただけますよう心からお願い申し上げます。



## 海外で高まるセキュリティニーズに応える「レベルプロテクション」

当社の主力市場である海外防犯マーケットでは、犯罪の増加やその凶悪化を背景に、留守中だけでなく在宅時の防犯ニーズが高まっています。当社は、ゾーンごとに最適の警戒レベルを設定し、侵入の事前防止コンセプト「レベルプロテクション」を提案しています。

住宅を中心に「レベルプロテクション」の考え方が支持されています。

### Key Person

海外セキュリティ&ソリューション事業統括本部  
戦略企画部 戦略企画課長  
**安岡 篤史**

### 世界に先駆けて当社が提唱した警備手法

「レベルプロテクション」は1990年代半ばから、当社が海外において提唱した、当時としては斬新な考え方に基づくコンセプトです。敷地面積の広い住居を対象に、屋外の境界部分から室内までをゾーン分けして最適なセンサを設置し、犯罪を事前に抑止します。近年では犯罪の凶悪化を受けて、当初の主な想定用途だった留守中の防犯のみならず、在宅時の防犯ニーズに応えるシステムとして需要が拡大しています。主なマーケットは、治安に不安を抱える南アフリカ

## A、B、Cの3つのゾーンで 安全を確保

### A-ZONE 侵入者を素早く検知して警告

Aゾーンは、敷地の外周部分です。このゾーンでの防犯上の課題は、敷地内への侵入防止。敷地境界線付近での動きをセンサ (AX-TFRなど) で検知して警報を発し、侵入を防ぎます。



AX-TFRシリーズ

### B-ZONE 敷地内への侵入を迅速に対応

敷地境界線から建物にいたる空間がBゾーンです。このゾーンでは屋外センサ (HXシリーズなど) で敷地内への侵入者を速やかかつ的確に捉え、直ちに自宅の所有者あるいは警備会社などへ通報します。



HXシリーズ

### C-ZONE 屋内侵入者を検知・通報

建物内部のCゾーンでは、従来の赤外線検知に電波検知方式を組み合わせ、侵入者を確実に検知します。屋内外に警報を発し、警備会社などへの通報も自動で行います。



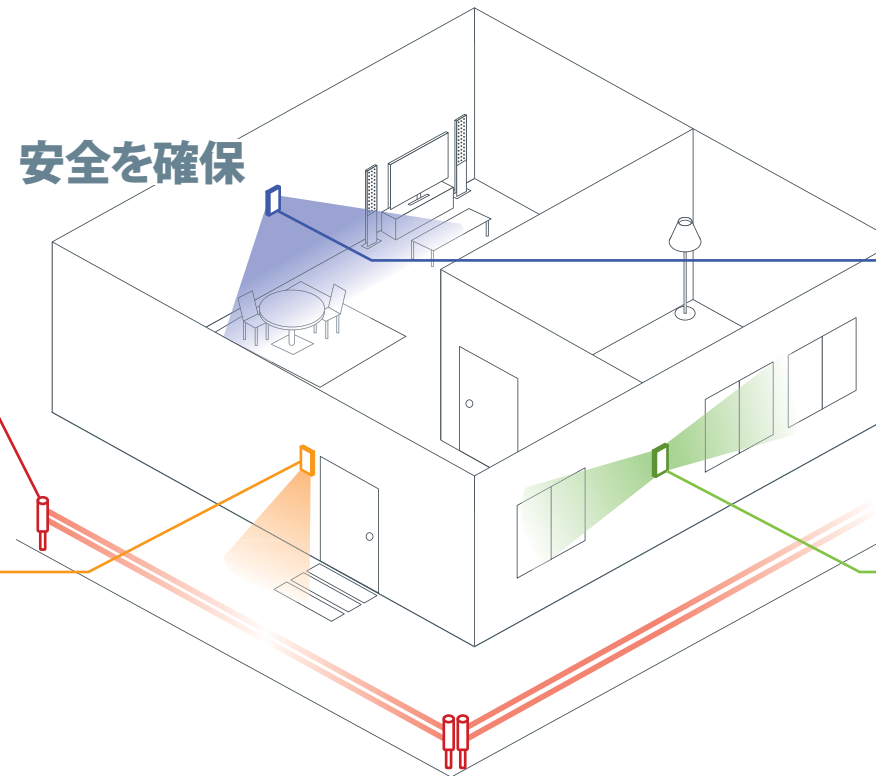
OPTIMAL

### B-ZONE 建物内部への侵入を防ぐ

Bゾーンのもう1つの重要な警戒ゾーンは、建物の外周部分です。窓際や壁際にまで到達した侵入者を壁面などに取り付けられたセンサ (BX, fitシリーズなど) で検知し、ガラス破りなどによる侵入を未然に防ぎます。



fitシリーズ



や、移民による犯罪が問題化している南部ヨーロッパなどです。

屋外を警備する上で最も問題となるのが、センサの誤報。樹木の揺らぎやペットなど小動物の動き、太陽光や風雨が作りだす温度の変化などが誤報を引き起こします。これらの要因から蓄積したノウハウによる誤報の少ない製品が、当社最大の強みです。信頼性において他社の追随を許さない当社の屋外センサと「レベルプロテクション」のコンセプトは、海外で高く評価されています。

### 海外の膨大な住宅マーケット開拓が課題

いち早く当社が開拓した海外の屋外防犯マーケットも、その規模が拡大するにつれて、競合各社の参入が増えてきました。しかし当社は、依然としてトップランナーのポジションをキープしています。その理由は3つあげられます。

第一に、各地域のニーズにきめ細かく対応した製品を提供できること。防犯ニーズは地域差が大きいのが特徴です。たとえば欧州などでは景観に対する意識が高いため、美観を損なう機器は受け入れられません。そこで当社はコンパクト

化を追求した新製品「fitシリーズ」をこの春に市場投入します。このように地域ニーズに合わせて最適な製品を提供できることが当社の強みです。

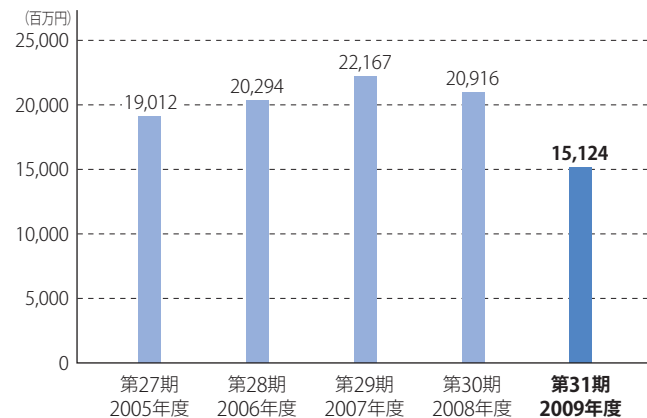
第二に、当社製品の電力消費の少なさです。電池で長時間駆動できるため屋外設置の場合でも配線の埋設が不要。電線を敷設する必要がないため、ユーザーに対する工事費負担を軽減できると共に、低消費電力化によるワイヤレスシステムの対応は強力な訴求ポイントとなります。

第三に、ブランド力です。当社はマーケットの先駆者として広く認知されており、当社ブランドには高品質イメージが

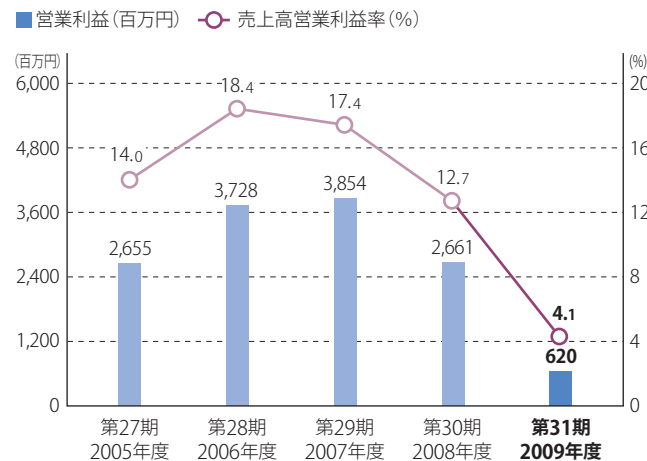
定着しています。

当社はこれらの強みを活かして、随時、新機能を付加した製品投入による差別化戦略の徹底で競合各社に対抗していきます。一方、海外には、普及の余地が十分残されており、その開拓が喫緊の課題となっています。2010年度より設置された当戦略企画部では、新製品の展開のみならず、顧客視点にたった最適ソリューションの提案によりビジネスモデルの構築を行ってまいります。今後もトップブランドとしての信頼を最大の武器に、当社のコンセプトの浸透を図りながら事業拡大を加速していきます。

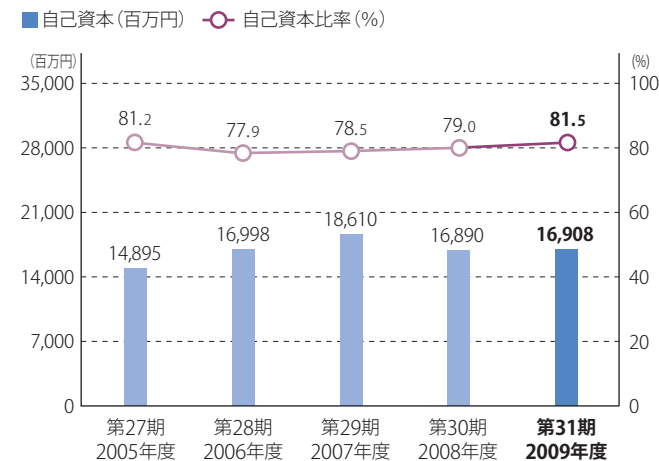
売上高 (百万円)



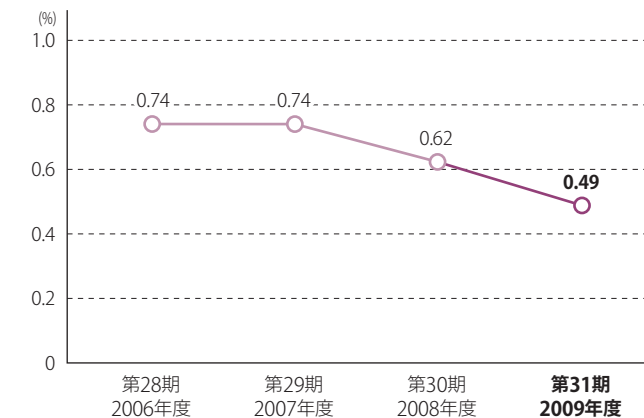
営業利益、売上高営業利益率



自己資本、自己資本比率

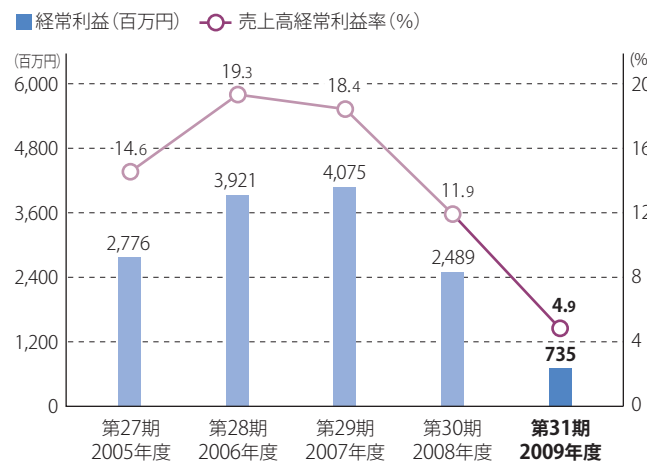


D/Eレシオ (%)

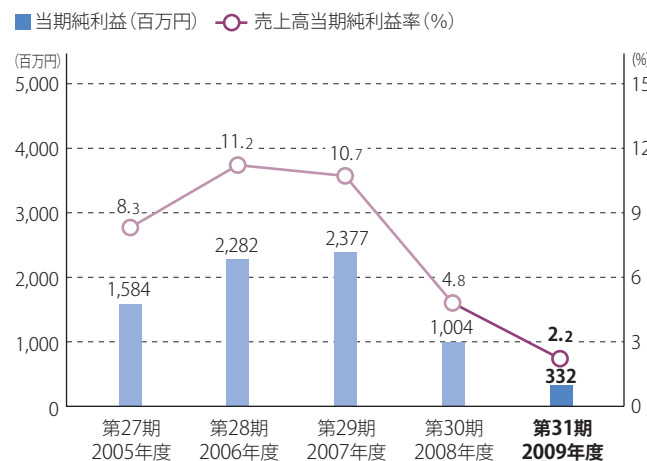


D/Eレシオ = 有利子負債 / 株主資本

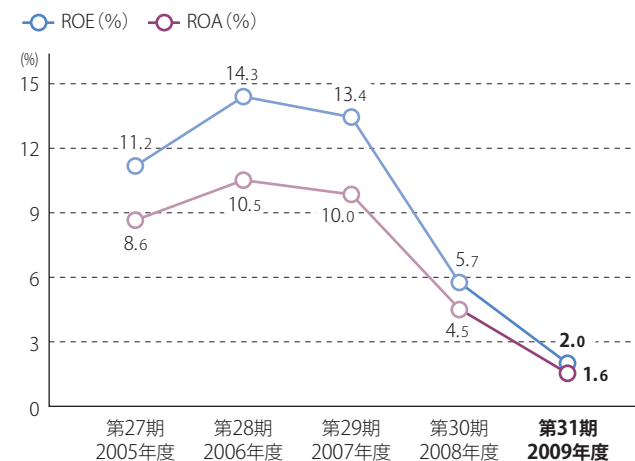
経常利益、売上高経常利益率



当期純利益、売上高当期純利益率

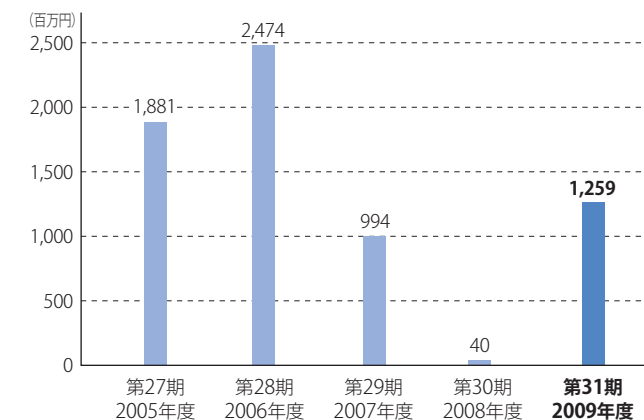


ROE、ROA (%)



ROE = 自己資本当期純利益率  
ROA = 総資産当期純利益率

フリーキャッシュ・フロー (百万円)



## 防犯関連事業

Security Sensors



### 2009年度のハイライト

海外市場については、欧米諸国での建築市況低迷による需要の急減速に加えて円高の影響もあり、大幅な売上減となりました。国内では警備会社と電設資材や家電業界向けの受注が減少しました。中でも法人需要については、店舗閉鎖や金融機関の合併による需要減少の影響を受けています。主力のヨーロッパ市場では在庫調整が一巡し、緩やかな回復傾向がうかがえます。こうした状況の変化を捉え、カメラ起動用の「高精度屋外センサ」など当社の強みである屋外センサを主力とした、ラインアップ強化を図りました。

### 2010年度の事業展開

日米欧では、住宅を含めた建築市況の回復にはまだ時間がかかるとみております。一方で監視カメラ市場では、2010年から世界的な需要の持ち直しと継続成長を予測しています。海外において、こうした市場環境の下で、RVR（遠隔画像監視）システムをメインにハイセキュリティ用途向けの販路拡大に取り組み、屋外センサを活用したソリューション提供に力を入れます。そしてセキュリティの「事後通報」から「事前抑止」への転換を促します。



海外向け  
屋外用アクティブセンサ  
AX-TFRシリーズ

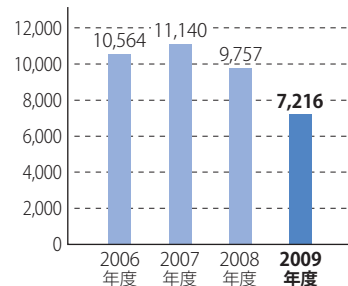


海外向け  
屋外用パッシブセンサ  
fitシリーズ

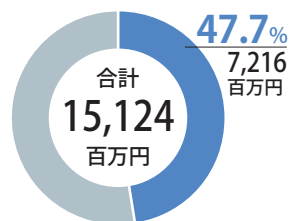


海外向け  
RED WALL  
SIPシリーズ

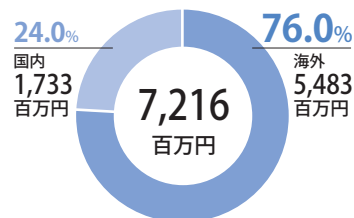
### 売上高推移 (百万円)



### 売上高構成比率



### 防犯関連事業における 海外売上高構成比率



## 自動ドア関連事業

Automatic Door Sensors



### 2009年度のハイライト

海外市場では、ヨーロッパで2008年度に投入したスライドドア用センサの新製品が好評を博した結果、域内でのシェアを12%から14%にまで伸ばしました。しかしながら、欧米全体としては自動ドア業界全体の景況が厳しく落ち込んだために、売上高は前年度を下回っています。国内市場については、建築市況低迷の影響を受けて自動ドア用センサに対する需要が減少しました。加えて小売業界の投資意欲が減退したために、客数情報システムに対する需要が前年度を大きく下回りました。この結果、自動ドア関連事業全体としては、前年度から大きく売上を落としています。

### 2010年度の事業展開

国内外共に建築市況の回復には時間がかかると思われ、自動ドア関連事業については楽観視できない状況です。こうした市場環境の下で、北米ではスイングドア用センサ市場のシェア拡大、欧米ではスライドドア用センサ市場のシェア拡大に力を入れます。特にアメリカでは、自動ドア市場全体の約半分を占めるスイングドアの安全用途センサが普及期を迎えています。



共連れ検出システム  
OV-101CB

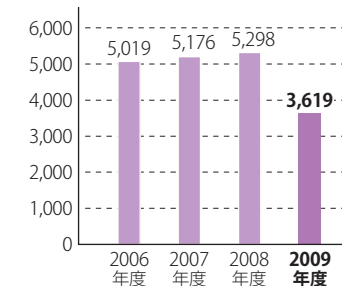


共連れ検出システム(埋め込み)  
OV-101S

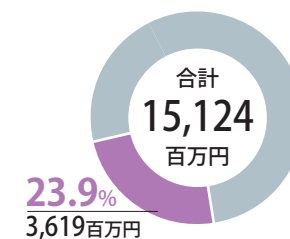


海外向け自動ドア用センサ  
OA-AXIS

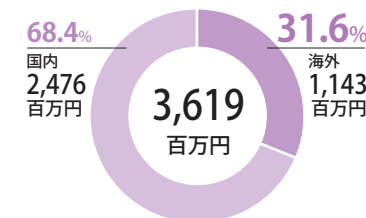
### 売上高推移 (百万円)



### 売上高構成比率



### 自動ドア関連事業における 海外売上高構成比率



## 産業機器関連事業

Industrial Machinery Sensors



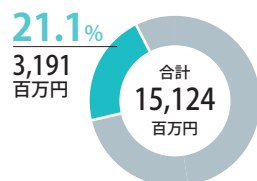
### 2009年度のハイライト

国内では、三品業界向けの画像センサが堅調でしたが、半導体、自動車業界向けは投資抑制の影響を受けました。海外では第2四半期を底に緩やかな回復基調ですが、投資抑制の影響は強く、通期では前年度を下回る結果となりました。

### 2010年度の事業展開

新興国向けを中心に設備投資には回復の兆しが見られ、FA用センサへの需要増が見込まれます。国内では「高品質・低価格」製品の知名度向上と、販売企画、商品企画、販促機能など営業企画力の強化に努めます。

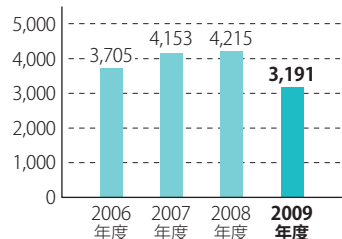
#### 売上高構成比率



#### 産業機器関連事業における海外売上高構成比率



#### 売上高推移 (百万円)



LED照明コントローラ OPD-15

## その他事業

Other



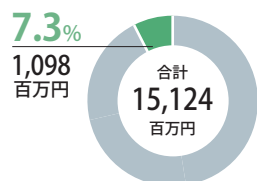
### 2009年度のハイライト

中国工場における生産受託事業につきましては、世界同時不況の影響を受けた委託先の発注調整により、受託製品数量が急激に落ち込んだ結果、売上は前年度を大きく下回りました。

### 2010年度の事業展開

交通関連事業での新製品「セーフメーター」がユーザーテストに入っており、今後は異業種との提携による拡販も目指します。新規の照明制御事業ではセンサを組み合わせたLED照明の拡販に力を入れて取り組みます。

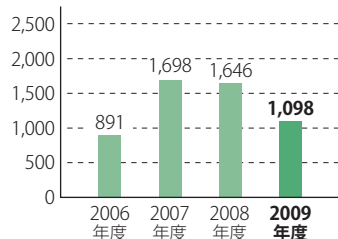
#### 売上高構成比率



#### その他事業における海外売上高構成比率



#### 売上高推移 (百万円)



ドライブビューワー DV-01

## ドライバーの気づきを促し、安全をサポート 「セーフメーター-OSM-101」

社用車の安全運転管理に対する関心が高まっています。運送業界ではすでにドライブレコーダーの導入が定着しましたが、一般企業での安全運転管理はこれからの課題。多くの企業に管理ノウハウはなく、手間とコストが普及のネックとなっています。こうした状況を踏まえて当社は「セーフメーター-OSM-101」を開発しました。

「セーフメーター」は加速度センサから得られる情報を解析する当社独自の技術「運転挙動解析アルゴリズムDBAA®」を備え、事故の最大要因となる「急な」操作をチェックします。

急操作を感知すれば直ちにアラーム音で警告を発するほか、発生頻度という安全運転管理の新指標を提供することで事故の未然防止に貢献します。当社では「セーフメーター」の導入しやすさ、使いやすさをアピールし、未開拓の社用車マーケットに参入していきます。

セーフメーター OSM-101



## コンパクトな防犯用デジタルレコーダー 「デジタルレコーダー-WT-3000」

犯罪の多様化を受けて、小規模店舗や無人店舗などでも監視カメラシステム設置へのニーズが高まっています。しかし現状はコストや設置場所の問題に加えて、日常管理に手間がかかるため、導入は進んでいません。そこで当社は、管理の制約を取り除き、設置や操作も簡単な業界最小クラスとなる防犯用デジタルレコーダーを開発しました。

オールインワンタイプの壁掛けレコーダーは長時間記録が可能、省スペースを考えたコンパクトなデザインにネット

ワーク機能も搭載。これにより遠隔地からでもブラウザを使い、ライブ映像や再生映像の確認を遠隔操作できます。今後も当社は、先進の技術で社会の安全に貢献し、防犯対策の啓蒙と発展に努めます。

モニター内蔵 デジタルレコーダー WT-3000J



連結貸借対照表 (百万円)

	前期 平成20年12月31日	当期 平成21年12月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>14,153</b>	<b>14,233</b>
現金及び預金	5,683	6,206
受取手形及び売掛金	4,069	3,532
有価証券	695	1,466
たな卸資産	2,644	-
商品及び製品	-	1,379
仕掛品	-	62
原材料及び貯蔵品	-	587
繰延税金資産	453	323
その他	637	706
貸倒引当金	△ 30	△ 31
<b>固定資産</b>	<b>7,237</b>	<b>6,502</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,433</b>	<b>3,115</b>
建物及び構築物	1,443	1,347
機械装置及び運搬具	206	175
工具、器具及び備品	575	381
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	5	8
<b>無形固定資産</b>	<b>501</b>	<b>413</b>
のれん	260	149
その他	241	263
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,301</b>	<b>2,972</b>
投資有価証券	2,149	2,010
繰延税金資産	805	647
その他	364	371
貸倒引当金	△ 17	△ 56
<b>資産合計</b>	<b>21,391</b>	<b>20,735</b>

	前期 平成20年12月31日	当期 平成21年12月31日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,127</b>	<b>1,552</b>
支払手形及び買掛金	849	660
短期借入金	86	77
一年以内返済予定の長期借入金	12	6
未払法人税等	294	44
繰延税金負債	25	18
賞与引当金	59	75
その他	798	668
<b>固定負債</b>	<b>1,189</b>	<b>1,170</b>
長期借入金	7	-
繰延税金負債	196	69
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	598	695
役員退職慰労引当金	363	382
その他	16	16
<b>負債合計</b>	<b>3,317</b>	<b>2,722</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>17,998</b>	<b>17,748</b>
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,081	11,834
自己株式	△ 534	△ 537
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 1,107</b>	<b>△ 839</b>
その他有価証券評価差額金	△ 37	36
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△ 1,080	△ 886
<b>新株予約権</b>	<b>0</b>	<b>2</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,183</b>	<b>1,101</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,074</b>	<b>18,013</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,391</b>	<b>20,735</b>

連結損益計算書 (百万円)

	前期 平成20年1月1日～ 平成20年12月31日	当期 平成21年1月1日～ 平成21年12月31日
売上高	20,916	15,124
売上原価	9,951	7,543
売上総利益	10,965	7,581
販売費及び一般管理費	8,303	6,960
営業利益	2,661	620
営業外収益	247	209
営業外費用	419	95
経常利益	2,489	735
特別利益	45	107
特別損失	701	295
税金等調整前当期純利益	1,833	547
法人税、住民税及び事業税	980	154
法人税等調整額	△ 230	99
少数株主利益又は少数株主損失(△)	78	△ 38
<b>当期純利益</b>	<b>1,004</b>	<b>332</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	前期 平成20年1月1日～ 平成20年12月31日	当期 平成21年1月1日～ 平成21年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,724	△ 730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,033	△ 651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,158	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,151	764
現金及び現金同等物の期首残高	7,834	5,683
現金及び現金同等物の期末残高	5,683	6,447

株式の状況 (2009年12月31日現在)

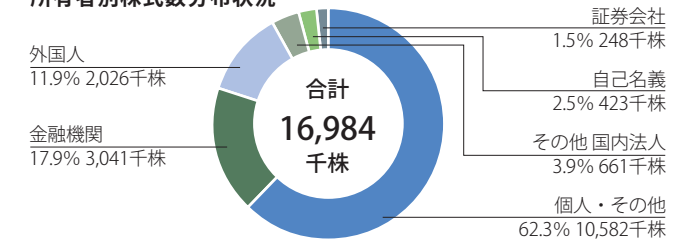
発行可能株式総数 ..... 50,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 16,984,596株  
 株主数 ..... 6,446名

大株主

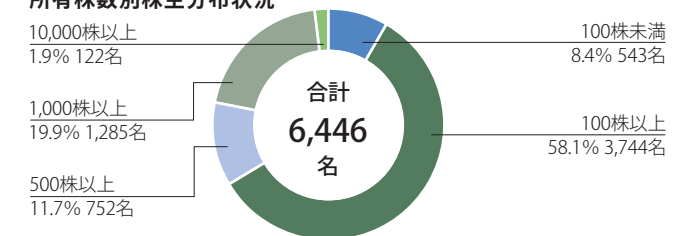
株主名	持株数(千株)	比率(%)
小林 徹	1,715	10.35
有本 達也	1,419	8.57
栗田 克俊	773	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	587	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	431	2.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	348	2.10
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	322	1.94
竹田 和平	280	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	278	1.68
廣岡 泰	273	1.65

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 2. 当社は、自己株式を423千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主分布状況



## 会社概要 (2009年12月31日現在)

会社名	オプテックス株式会社
設立	1979年(昭和54年)5月25日
資本金	27億9,827万円
決算期	12月
従業員	1,031人(連結)、253人(単体)
所在地	本社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12 東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル19F

役員一覧	代表取締役社長	小林 徹
	取締役	杉村 竝三
	取締役	神崎 清賢
	取締役	桑野 幸徳
	監査役(常勤)	松村 保男
	監査役	八幡 知行
	監査役	山田 章

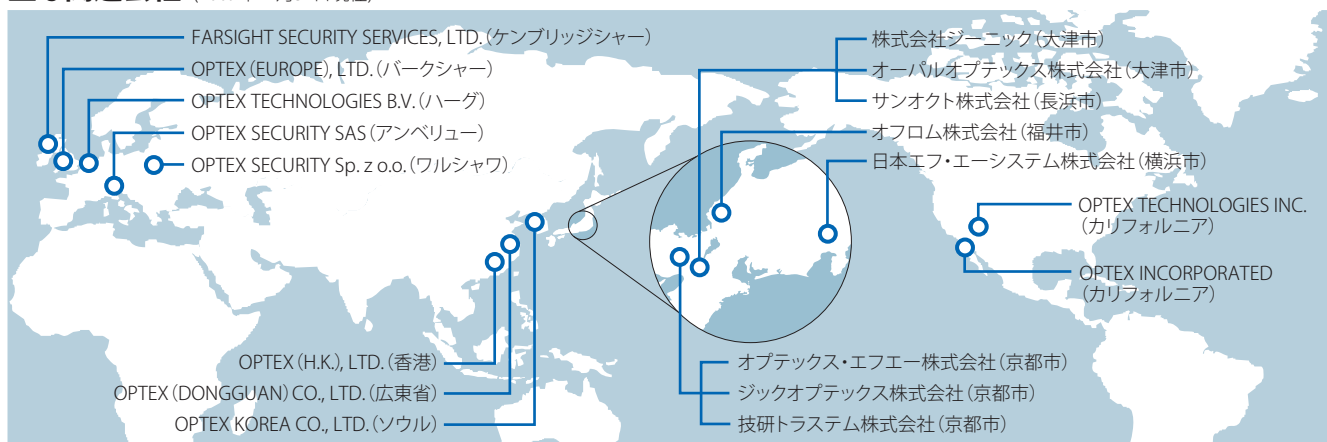
## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会:毎年12月31日 期末配当:毎年12月31日 中間配当:毎年6月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.optex.co.jp/">http://www.optex.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 主な関連会社 (2009年12月31日現在)



## オプテックス株式会社

本社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12 TEL (077) 579-8000(代表) FAX (077) 579-7100  
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル19F TEL (03) 3344-7005 FAX (03) 3344-5734